

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2018
no.495
月号



写真提供: 熊本学園大学ボランティアセンター

高木亨さんは、福島県内の中山間地の活性化を支援した縁から、東日本大震災後に福島大学が設立した「うつくしまふくしま未来支援センター」に勤務。2016年3月に任期が満了し、4月から熊本学園大学に就任した直後、熊本地震に遭遇した。熊本学園大学は大学に避難所を開設し、地域住民や障害のある方々を受け入れた。高木さんは直接避難所の運営に携わった経験はなく、福島大学時代の同僚のサポートを求めながら、試行錯誤しつつ支援を行った。大学の避難所運営が落ちていくと、教員や学生による地域の避難所運営、サロン活動、子どもの居場所づくりなど多彩な活動が行われるようになり、高木さんは被災地と学生のかかわりをつないでいった。

翌年2017年1月、熊本学園大学は災害支援に特化する大学ボランティアセンターを設立した。高木さんは、「被災地の大学として何ができるのかを常に考えてきました」と語る。東日本大震災での経験から、短ければ数か月、長くても数年後には全国から訪れる団体の支援が終了する。その後の被災地支援を意識し、高木さんは学生に「継続したかわりを大事にしよう」と伝えてきた。仮設住宅の集会所で開催する「おひさまカフェ」、子どもたちへの学習支援活動など、自治会や保護者との協力のもとに続けている。また、九州北部豪雨災害や平成30年7月豪雨災害の被災地支援も行ってきた。

高木亨さんは、福島県内の中山間地の活性化を支援した縁から、東日本大震災後に福島大学が設立した「うつくしまふくしま未来支援センター」に勤務。2016年3月に任期が満了し、4月から熊本学園大学に就任した直後、熊本地震に遭遇した。

つながりの
絆

被災地の大学として「継続した支援」を
常に考える



高木 亨さん
たかぎ あきひろ

熊本県熊本市 熊本学園大学ボランティアセンター
副センター長

Contents

特集

シニア世代の男性の活躍をサポートする仕組みづくり

06 ・企業の子カラ
福島県只見町・美馬建設株式会社
～ボランティア活動は地域づくり活動～

07 ・出会いから始まる福祉共育
・地域に活気・活動に元気、
ファンドレイジングのすすめ

08 ・保険のひろば
・INFORMATION
・事務局だより

特集 シニア世代の男性の活躍をサポートする仕組みづくり

会社を退職したり、また退職が近づいたりしているシニア世代の男性は、それまで培ってきた会社や職場での知識や技術、人生経験などの財産を持っています。

一方、シニア世代の社会貢献・ボランティア活動への参加意欲は、他の世代と大きな違いはないものの、実際の参加率は低くなっており、地域活動やボランティア活動への参加意欲が、必ずしも実際の活動に結びついていない状況です(内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(2011年))。

シニア世代を地域での社会貢献やボランティア活動につなげるために、ボランティアセンターや社協、コーディネーターに期待される役割も大きくなっています。

今回の特集では、主にシニア世代の男性を対象として、社会貢献やボランティア活動への意欲を地域の活動に結びつける工夫を続けている事例から、シニア世代への働きかけ方、プログラムのあり方を考えます。

事例1 生きがいとボランティア活動のきっかけづくり ～「男のセンドライフ大学校」～

横浜市港南区社会福祉協議会



7回の連続講座でシニア世代が学ぶ機会をつくる

横浜市港南区社協は、2005年から退職後のシニア世代の男性を対象として、「男のセカンドライフ大学校」(以下「大学校」)を開催しており、参加者の生きがいづくりとボランティア活動へのコーディネートを行っています。

今年が5期生となる参加者は、10月から12月までの3か月間に7回の連続講座を受講します(別添のチラシ参照)。第1回は35名の新たな参加者のもとにスタートしました。参加動機は「自治会からの回覧板を見て、興味を持って参加しました」「利き酒が楽しみで申し込みました」などさまざまです。

開始当初、大学校は2日間の講座でしたが、2014年からは全5回の連続講座として充実させ、現在は全7回の講座

となっています。また、当初は講座が終了すると、参加者と社協とのつながりが途切れ、その後の活動に必ずしも結びついていませんでしたが、受講生OBの協力や地域の活動につなぐ工夫を作り、現在の講座に活かされています。

地域や女性の協力が欠かせない

大学校の特徴は、地域の関係者の協力を得て構成される多彩なプログラムです。これまでの例では、休館日のスポーツジムを借りて、専属のインストラクターによる健康づくり講座を設けました。区社協主事の若尾ちづるさんは、プログラムづくりの工夫として、「シニア世代の男性には、その道のプロフッショナルに関わってもらうことで、アドバイスを受け入れてもらえます」と話します。

企業へ協力を依頼する時は、社協から飛び込み営業をします。その後の協働も念頭に、「講師をお願いできませんか」「会場を貸してくれませんか」と頼みます。また、これまでの参加者へのリサーチから、「お酒」のプログラムが欠かせません。しかし飲酒するだけではプログラムにならないので、「利き酒」として学ぶことにしました。

各講座の後に昼食を設定することも、奥様方への事前リサーチの結果だそうです。若尾さんは、「シニア世代の女性

に伺ったところ、男性が昼食を食べずに家に帰ると、女性に食事づくりの負担が加わるということで、食事を取って帰してほしいとの要望がありました」と振り返ります。そのため、参加費をいただき講座後にみんなで昼食を取るようにしました。また、昼食代は高すぎても安すぎてもいけないため、会社勤務時のランチ代程度の800円で設定しています。

受講生のOBも積極的に支援

全7回の講座が終了する際、参加者は自らの学びの成果を発表し合います。講座終了後、参加者は地域ごとに分かれて、次の2つの目的を達成するためにOB会を作ります。その1つは、街歩きやウォーキングなど健康のための活動を行うこと、もう一つは社会貢献活動を行うことです。

2つの目的を設ける理由について、若尾さんは「男性の場合、目標設定が大切です。遊ぶだけが目的となると、グループでの交流は衰退します。社会貢献という共通の目標を設定することが大切だと気づきました」と話します。

メンバーは、この目標を持って活動を続けます。月1回定期的に集まり、地域の文化施設の見学などで交流を深めるほか、社会貢献活動は区社協の担当職員から提案を行い、障害児の通学支援

「日本福祉教育・ボランティア学習学会 全国大会 第24回あい・なごや大会」(2018年11月24～25日/愛知県)
福祉教育・ボランティアについてさまざまな立場で活動・研究している関係者の実践発表を通して、福祉教育やボランティアについて問い直し、今後のそれぞれの取り組みを考えます。
(詳細は「日本福祉教育・ボランティア学習学会」で検索)

熱心に受講する「男のセカンドライフ大学校」参加者の皆さん



や余暇活動のサポート、片付けが困難になった住宅の清掃などに関わります。

そのほか、港南区社協では地域の畑も借りており、若年性認知症、不登校の子ども、引きこもりの若者などに関わりながら、種蒔きから収穫までの取り組みも用意しています。若尾さんは「シニア世代のみなさんにも好き嫌いがありますから、複数のメニューを用意して『このような活動がありますか、いかがですか』とマッチングします。男性は、期待されればされるほど、それに応えようと一生懸命になっていただけます」と、シニア世代の心強さを強調します。

なお社会貢献活動は、基本的に社協からEメールで案内します。シニア世代がわずらわしさを感じないような配慮からです。

講座終了後の組織化を大切に

大学校には多くの受講生OBが参加し、参加者をサポートします。講座終了後の昼食会では参加者どうしの交流をサポートし、講座終了時にはOB会の設立をアドバイスします。

第2期生の関勝弘さんは、「大学校終了後はOB会により月1回の例会を開催し、昼食を兼ねた反省会では1分間スピーチによる近況報告会も実施しています」と語ります。そして、参加者の交流を継続するには、いくつかの工夫があると話します。第1に、人の話をよく聞き自慢話をしないことです。また、OB会の反省会では一次会で切り上げ、二次会は開催しません。関さんは「二次会になると、必ず自慢話が出てきてしまうのです」と語ります。さまざまな人生経験のある参加者どうしが、長く気持ちよく交流できるように、OBがそれまで培って

きた経験を新たな参加者に伝えます。

若尾さんは、「これまでに1期生から今回の5期生までが生まれましたが、それらの方々と結びつけるのは私たちの役割です」と語る一方、OB会の運営はOBに任せており、社協職員は飲み会の誘いもお断りしているとのこと。若尾さんは「職員中心の運営にせず、OB主体で継続していけるようにしています」と、その理由を話します。

活動の場とつなげる

横浜市には、各区に複数の地域ケアプラザがあります。地域ケアプラザは、介護保険施設としてのデイサービスがあるプラザや、ケアマネジャーによるケアプランの作成を行っています。福祉・保健に関する総合的な相談窓口や交流の場として機能しており、港南区には9か所のケアプラザがありますが、これらのケアプラザ職員も大学校を協働して運営し、参加者との交流のなかで、参加者の参加動機やエピソード、交わされる言葉を刻み、今後のつながりづくりに活かしています。

セカンドライフ大学校OBの中井政男さんは、講座に参加するまで、ボランティア活動を行ったことは全くありませんでした。しかし、現在は週に2～3回、デイサービス利用者の方々を対象に趣味のギター演奏を行い、喝采を浴びています。中井さんは「会社員として勤務しているときは、このような福祉の世界があるとは思ってもみませんでした。ボランティアを通じて、新たな活動の場を持てたことは幸せです」と振り返ります。

若尾さんは、「参加者の方々をつながり、その後、希望する方には活動の舞台を用意することが私たちの役割です」と話します。

社協全体で支える活動

横浜市では、2015年4月施行の改正介護保険法による生活支援体制整備事業により、第一層生活支援コーディネーターが18区の社協に、第二層コーディネーターが地域ケアプラザに

配置されています。大学校は、区社協、及び区内9か所のケアプラザ全体で、地域の人材を育てるとの意識を共有して事業を進めています。

若尾さんは「生活支援体制の仕組みを作る上で、地域で参加する方々を掘り起こさないと共生社会づくりはできません」と、大学校の取り組みの意義を語ってくれました。

大学校に参加するシニア世代の方々は、長く横浜に住んでいますが、生まれ育ちは横浜以外の方が多く、社会人以降に横浜に縁を持った方がほとんどです。そのため、「幼なじみ」「小中高時代の友人」がいない方も多いとのこと。若尾さんは、「私たちは大学校を通じて、幼なじみに匹敵する人間関係を意識して作ってもらっています。OBの皆さんから、『幼なじみの友達ができた』『会社や家庭とも違う自分の居場所ができた』と言われることがとてもうれしいですね」と振り返ります。そして「居場所は『役割の場所』という意味もあると思います。参加者のみなさんが、いずれ楽しい自分の居場所、役割の場所ができることを信じながら、大学校を続けていきたいと思っています」と話しました。

これまでに100名近い受講生のネットワークが生まれていますが、今後、防災・災害時の要援護者支援などの取り組みも考えていきたいとのこと。



全7回の講座には多彩なプログラムが用意されている

事例2 地域の困りごと解決に取り組む「オジサンクラブ」 沖縄県糸満市社会福祉協議会



移住したシニア世代の男性に働きかける

沖縄県糸満市社会福祉協議会では、企業退職後の男性を中心として「オジサンクラブ」を結成し、地域で支援を必要とする住民に対するボランティア活動を続けています。

オジサンクラブの事務局を担うのは、長くボランティアコーディネーターとして勤務し、現在は市社協事務局長である玉城満さんです。玉城さんは、市内に移住してきた退職後のシニア世代が、「地域とのつながりをつくりたい」と社協を訪問するなか、ボランティア活動をコーディネートしてきました。

2012年には、同じ思いを持つ人をつなぐため、シニア世代のボランティア団体「オジサンクラブ」を結成しました。メンバーの経歴は多彩です。建築の設計士、電気会社の技師、なかには退職後に社会福祉士の資格を取得した方もいます。

最初の活動は畑づくりから

玉城さんは、「この地域に生まれ育った方は、幼なじみの友人も多く、地域に居場所があることも多いのです。しかし移住してきた方々は、その土台がありません。『オジサンクラブ』は、県外から移住してきた方が中心となり作られましたが、『この地域で新たなつながりを作りたい、居場所を作りたい』という強い

動機があったことが、活動につながった理由だと思います」と語ります。

6年前、オジサンクラブの最初の活動では、社協建物の横にある空き地に畑を作りました。子どもたちと苗を植え付け、夏休みには子どもたちを呼んで収穫祭を開こうと考えました。しかし、植え付け後に台風が来て、作物はすべて収穫できない状況になってしまいました。当時メンバーで話し合い、「こういうこともあることをきちんと子どもたちに教えた方が良い」と集まってもらいました。カレーライスと一緒に作り、食べながら現実を見てもらいました。オジサンクラブの大生儀國代表は、「苦い思い出です」と振り返ります。

しかしその後の反省会で、「自分たちは今まで会社一筋で働いてきたが、子どもたちに夢を与えることができる活動をしたい。やってみよう!」と、メンバー全員の目標が定まったと言います。

玉城さんは、「目標は決まりましたが、私たち社協からは『何をしましょうか』とは提案せず、月1回は集まろうとの予定だけを決めました。さまざまな専門技術・知識を持っている方々なので、ボランティアセンターに寄せられた支援の要望を、少しずつ相談してつないでいきました」と、その後の歩みを説明しました。

社協職員も人生の先輩方に教えてもらう

オジサンクラブの運営について、玉城さんは「任せることが大事」と言います。例えば、社協のボランティアセンターに、市内で一人暮らしをしている高齢者から「家屋の改修ができないだろうか」との要望があったときのこと、社協職員で相談し、オジサンクラブの会合でその実施を提案しました。社協職員からの依頼に「この方法でやってみよう」と、さらにメンバーで相談し、アイデアを出し合います。「個別のニーズに対して、メンバーで話し合いながら、解決への方法

を探っていってもらうのです」と玉城さんは説明します。

オジサンクラブのモットーは、「できることを一生懸命取り組もう、ないものを作っていこう、とりあえずやってみよう」です。玉城さんは、「できなければやめても良いという、いわゆる『ゆるさ』が、皆さんの考え方に合ったのだと思います」と振り返ります。

玉城さんにとって、クラブのメンバーは人生の先輩です。これまでも社協での仕事の悩みなども聞いてもらいました。メンバーからは「自分たちが現役のときはこういう解決方法を考えた」など、人生の先輩からの示唆を受けることも多いと語ります。

メンバーから気づきを受けた社協ボランティアセンターのあり方

玉城さんには、オジサンクラブのメンバーから社協ボランティアセンターのあり方についての気づきを受けた機会があったと言います。

オジサンクラブの活動から数年後、糸満市では行政が市民活動センターを



日よけづくりの様子

「全国ボランティアコーディネーター研究集会」(2019年3月2～3日/京都府)

JVCA(日本ボランティアコーディネーター協会)が主催。全国で活動しているボランティアコーディネーターの力量向上とネットワークの強化をはかり、今後のコーディネーション実践に役立つ知識と技術を学ぶ。(詳細は「日本ボランティアコーディネーター協会」で検索)



サンタクロースに扮したメンバー

直接運営することになりました。業務を進めるなかで、行政の市民活動センターと社協ボランティアセンターとの違いがどのような所にあるのか、分かりづらくなることがありました。そのため、両センターの職員が集まり、学習会を行いました。

その時に出席したオジサンクラブのメンバーから、社協ボランティアセンターの最も得意とする活動形態は、先駆性、開拓性を持ってさまざまなサービスを切り開くとともに、制度に縛られない柔軟性がある「ゆるさ」であることが話されたのです。

玉城さんは、「行政との役割分担のあり方や、社協ボランティアセンターの得意分野について、オジサンクラブのメンバーからあらためて気づかされました」と当時を振り返ります。

また、今後のオジサンクラブの活動については、『ゆるさ』を大切にしながら、NPOなどへの組織に発展させていきたい」と、最後に課題を語ってくれました。

オジサンクラブメンバーのみなさんに伺いました

先日開催されたメンバーの交流会時、オジサンクラブの活動についてお話を伺いました。

―最初の社協とのかかわりは

毎年正月に行う餅つき大会がきっかけです。障害者施設の利用者などについて餅を振る舞うイベントに関心があって社協に行ったら、「駐車場の旗振り(誘導)をやってもらえますか」と頼まれたのがきっかけです。

オジサンクラブのメンバーは15名いますが、メンバーの半分以上は、退職後に県外から沖縄に移り住んだ人たちです。移り住んでも地域になじめない例も多い中、「どうしたら地域に受け入れてもらえるか」という問いの一つの答えが、ボランティア活動への参加でした。

―どのような活動を行ってきましたか

活動の一番の目的は、地域の子どもたちを喜ばせ、夢を与えたいとの思いです。活動を始めてしばらくは、保育所の子ども向けに絵本を作ったり、図書館から紙芝居を借りて子どもたちの前で読んだりしました。

また、クリスマスの時期には、厳しい財政状況で運営されている無認可保育所の子どもたちにサンタクロースの衣装を着てプレゼントを贈ったり、夏休みにはボランティアセンターを拠点に子どもたちを招き、昔遊びをしたりしました。

メンバーには水道設備のプロフェッショナルもいるので、学校からの要望を受けて、花畑に水を撒く設備を生徒と一緒に作ることも行いました。

糸満の海には海亀が産卵に来るので、海岸の岩や石を片付ける清掃などにも取り組みました。このほかにも、いろいろな活動に取り組んでいます。

―印象に残っている活動は

梅雨明けの蒸し暑い時期、いわゆる「ゴミ屋敷」となってしまった家の片付けですね。数日かけて取り組みました。最初のボランティアがこの活動だったメンバーもあり、大変でしたが、終わったときのみんなの笑顔に救われました。

―活動で工夫していることは

メンバーの経歴は、みなさまさまざまです。それぞれのメンバーが人生のなかで積み上げた経験を認め合って、楽しくやっています。

私たちに社協から来る依頼は、その前に社協でよく検討してから持ち込まれるので、大きなトラブルになるようなことはありません。

一方、「オジサンクラブに頼むと何でもやってくれる」との便利な存在にはなりたくありません。また、地元の会社の仕事を奪うこともしてはいけません。社協の応援団として、本当に困っている人に対して支援をしたいと考えています。

社協の玉城局長は、「楽しくなければボランティアではない」と良く言いますね(笑)。



年に数回開催する交流会では、メンバーどうしの交流を図ります

企業のキカラ

さらなるボランティア・市民活動発展へのカギ

CSRやCSVの推進が課題となるなか、企業によるボランティア活動に注目が集まっています。企業とボランティア・市民活動にはどのような接点があり、その意義はどこにあるのでしょうか。本コーナーでは、具体的な取り組みを紹介しつつ、企業によるボランティア活動の可能性と新たに生み出される社会的な価値について探っていきます。

第14回 福島県只見町・美馬建設株式会社

～ボランティア活動は地域づくり活動～



美馬建設株式会社
代表取締役
美馬典昭さん

会社概要

美馬建設株式会社

本社：福島県南会津郡只見町

創業：1954(昭和29)年

社員：33名

福島県只見町は人口4,200人、高齢化率は45%を超えている。わが国有数の水力発電地域である一方、冬季は深い雪に閉ざされる豪雪地。この町で1954(昭和29)年に創業した美馬建設は、主に地域の公共事業を担うとともに、冬季は住民生活の生命線である国道等の除雪を行っている。

社会貢献事業として、「コミュニティーサポートサービス事業」を実施。地域社会の維持を目的として、遊休農地を活用したそば栽培、高齢者の生活支援などに取り組んでいる。

そば栽培から始まった社会貢献

美馬建設は2006(平成18)年、町内の未耕作地が荒れている状況を憂い、会社として町内の塩沢地区でそばの栽培を始めました。その後住民から「うちの未耕作地も活用して」との要望が出され、これまでに地区の5軒の未耕作地でそば栽培に取り組んでいます。

代表取締役の美馬典昭さんは当時を振り返り、「社員が自然に巻き込まれていきました」と話します。本業の建設工事でコンクリートを打設すると、次の工程に移るまでに3～7日を要するため、それら

の間を使って社員に畑の維持管理、種まき、草刈りを、現場作業の業務の一環として関わってもらいました。

「そば畑では利益は出ませんが、利益を考えると何もできなくなってしまう」と話す美馬さんですが、そば栽培を通じて地域住民とのつながりが深くなることで、地域住民から生活の困りごとを聞くことが多くなりました。その一つが積雪期の買い物問題です。そのため、会社にとって無理のない範囲での社会貢献活動として、週に1回、雪で閉じこもりがちな高齢者の自宅から町内のスーパーマーケットまで、会社の車で送迎する「ハッピーシャトル」を始めました。

不利な条件を抱える地域を支援する

美馬さんは、「高齢者の方々の買い物支援を始めるときは、タクシー会社の営業に差しさわりのないよう、町内で実施地区を1か所とし、厳冬期に限定するなど配慮をしました。私たちの取り組みはボランティア活動ですから、あえて不利な条件の地域を支援する視点で取り組みました」と振り返ります。

昨年度は、12月から3月まで11回実施し、延べ44名の方々が利用しました。これまで厳冬期の8年間、事故がないことが会社の誇りです。「ボランティアとはいえ、ドライバーも真剣に取り組んでいます」と語ります。

ハッピーシャトルの取り組みは、今夏から町内に大きく広がりました。送迎先の町内のスーパーが、町内全域を対象に買い物の無料送迎サービスを始めたの

です。美馬さんは「自分たちの活動をきっかけにして、地域の方々が新たな一歩を歩み始めています」と喜びます。

会社の取り組みが地域に波及する

そば栽培でも、地域に新たな展開が生まれました。美馬建設がそば栽培を行っていた塩沢地区は、毎年「山菜まつり」を行っています。美馬建設では、栽培したそば粉を原料に、地域住民とともに山菜や天ぷらを付けたそばを振る舞い、その収益を地区に寄付する取り組みを続けてきました。

この取り組みをきっかけとして、2016年、塩沢地区の住民が民家を改装して十割そばの店(100%そば粉による麺)を開店させたのです。美馬さんは「日曜日だけの開店ですが、口コミで評判になり、関東圏からもお客さんが来ます」と話します。

思い立ったらやってみる

美馬さんは「当社の業務は公共事業なので、中山間地の維持が重要と考えています。地域が活性化することで、最終的に自分たちの事業に循環します」と語ります。ボランティア活動も「地域づくり活動」と考え、他社をモデルにするのではなく、独自の発想で考えてきました。

美馬さんは、「そば栽培も買い物支援も、地域に波及していくなかで、当社は少しずつフェードアウト(気づかないうちに終了)することが目標です。そして新たな地域の課題にチャレンジしていきたい。もちろん本業に支障を来さない範囲ですが」と、その思いを語りました。



栽培したそばが振舞われる「山菜まつり」 写真一番左は、代表取締役の美馬さん



地域住民が心待ちにする「ハッピーシャトル」



書籍紹介

「地域福祉コーディネーターのための ビネットで学ぶ地域福祉実践」(全社協・地域福祉部)

上野谷加代子／勝部麗子／野村裕美の3氏による共著。地域福祉コーディネーターのリーダー・指導者が活用しやすい具体的な実践方法とポイントを整理。

(1,500円＋税・送料別)／詳細は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」で検索)

出会いから始まる 福祉共育

第5回『小中学生対象認知症サポーター講座の意義』

地域における孤立などの課題が深刻化するなか、福祉教育の取り組みが重要になっています。社会福祉施設や学校などの関係者と協働しながら、地域でどのように人々の気づきを促し、福祉教育を進めていくことができるのでしょうか。福祉教育を進めるボランティアセンター職員へのメッセージを、新崎国広さんの実践やエピソードから、1年間の連載を通じてお伝えします。

早朝の嬉しいメール!?

今日は、社会福祉協議会と地域包括支援センターが、学校における福祉教育の一環として、教職員や地域の民生委員・児童委員や認知症キャラバンメイトのボランティアの方々と協働で実施している、「小中学生を対象とした認知症サポーター講座」（以下「サポーター講座」）で出会った素敵なエピソードを紹介します。

ある冬の朝、突然その担当職員から次のようなメールが届きました。「おはようございます!うれしいことがあったから報告します。先日、認知症サポーター講座を受けた中学校3年の生徒さんが、下校時に徘徊している高齢者を発見して、交番に連れてきてくれたと、警察からお礼の連絡がありました。連れてきてくれた中学生は、学校の授業で、サポーター講座を受けたからできたと話してくれたとのことでした!寒い中歩き続けていたら、命に関わるところでした!」

サポーター講座の目的

私も企画に関わらせていただいているサポーター講座の特徴は、高齢者理解を4世代交流の福祉教育と位置づけている点にあります。小中学生から見たら「おじいちゃんおばあちゃん」世代である、民生委員・児童委員やボランティアの方々に参加していただいています。その理由は、単に高齢者の生きづらさ・介護の必要性や認知症の怖さや対応方法だけを伝え、高齢者のネガティブなイメージだけを子ども達に学ばせ、「かわいそうだから、手助けをしてあげる」という一方的な意識をもつ危険性を、少しでも軽減するためです。

加えて、高齢者自身がサポーター講座の指導者役を担うことで、子どもたちに高齢者の優しさや活力を実感してもらうことも想定しています。

一方、高齢者にとっては、ボランティアとして自らが子どもたちの教育に参画できるという充実感と生きがい感、自己有用感を育むことを期待しています。

都会では核家族化が進み、家庭内での異世代交流の機会も少なく、子ども達が高齢者のリアルな生活を理解することもできない状況にあります。また、地域福祉の担い手の高齢化が進み担い手不足も深刻な状況です。

そんな状況の中で、異世代交流を通して、他者の困りごとや生きづらさを放っておけない小中学生や子どもたちの教育に積極的に関わる高齢者が、ひとりでも増えることを目的とした福祉共育を開発・展開していきたいと思います。

大阪教育大学教育学部
教育協働学科
教育心理学講座
教授

あらさき くにひろ
新崎 国広



<新崎さんからのメッセージ>

私は、「出会いから始まる福祉共育」を担当する63歳のおっさんです。これから、さまざまな出会いを通してお互いが学び合い育ち合う福祉共育の素敵なエピソードをお届けします。

プロフィール

1978年より、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得&大阪教育大学大学院修士課程修了。

地域に活気・活動に元気、ファンドレイジングのすすめ

ボランティア・NPO団体が、市民や企業に対して活動への理解と共感を広げながら財源を集めるファンドレイジング。地域に活気をもたらし、活動を元気にする「くふう」をご紹介します。

高知県土佐市社会福祉協議会 子ども食堂「ムックん食堂」の取り組み

土佐市社会福祉協議会 地域福祉担当 森田茜さん

まずは「やってみよう!」の思いから

2016年頃から、高知県内でも子ども食堂の取り組みが行われてきました。私たち社協でも、地域で見えづらくなっている子どもの課題について議論を続け、子ども食堂に取り組むことになりました。しかし、行政からの財源の確保は難しい状況でした。

そのような時、社協の共同募金担当者から「財源確保の仕組みがあるよ」と提案があり、テーマ型募金に取り組むことになりました。

子ども食堂の存在を知ってもらうことを一番に

テーマ型募金の私たちの宣伝スタン

スは、「子ども食堂を知っていただき、地域みなさんに情報を広げてください」というものです。「募金をお願いします」ではなく、子ども食堂の存在を市民に知ってもらうことを一番大切に、草の根の宣伝に徹しました。

民生委員・児童委員の皆さんの集まりなど、私たちがつながる地域のさまざまな団体に声をかけ、チラシを配りました。役員のみなさんも率先して宣伝をしてくれた結果、募金目標額24万円に対して、23万円をいただくことができました。

市内全地区での取り組みをめざして

私たちが取り組む子ども食堂は、「地域のつながりをつくる場」と位置付け、

地域の誰でもが利用できます。もちろん、支援が必要な子どもや家庭は、私たちのネットワークでサポートしていきます。

この考え方を広げ、先日からは「おとな食堂」も始めました。地域のみなさんは、おもしろいと思った取り組みは積極的に応援してくれます。今後の目標は、土佐市の全8地区すべてに子ども食堂をつくることです。すでにこの8月からは新たな地区で子ども食堂がスタートしました。



「ムックん食堂」の名称は、土佐市社協のキャラクター「ムックん」から



食堂実施日は、子どもたちも飾り付けを手伝ってくれます

「障害福祉サービスの利用について(2018年4月版)」(全社協・出版部)

「障害者総合支援法」が2018年4月に改正施行されたことに伴い、改正内容に対応し、要点をまとめてわかりやすく解説。(本体200円+税/詳細は「福祉の本の目録」で検索)



書籍紹介

保険のひろば

H O K E N N O H I R O B A

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

全社協のボランティア活動保険の「大規模災害特例」に関するお知らせ

全国社会福祉協議会の「ボランティア活動保険」では、この度の西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に関するボランティア活動に関して「大規模災害特例」を既に適用しておりますので、その概要やポイントについてお知らせします。

「大規模災害特例」とは？

全社協の「ボランティア活動保険」では大規模災害が発生し、災害ボランティアセンターが設置され、災害復旧対応のボランティア活動に緊急性がある場合、被災地の道県社会福祉協議会から全国社会福祉協議会への要請にもとづいて、「大規模災害特例」を適用し、ボランティアの方々が、速やかに災害復旧活動に対応できるよう利便性を図っています。

「大規模災害特例」が適用された場合と、通常の場合とでは何が違うのですか？

- ① 補償開始・・・通常は加入申込手続きの完了した日の翌日午前0時から補償開始となりますが、大規模災害特例が適用された場合は、社会福祉協議会で加入申込手続きが完了した時点から即時の補償開始となります。
- ② 加入申込み・・・通常はボランティア自身が所属または居住する最寄りの社会福祉協議会でボランティア活動保険を申込みいただきますが、大規模災害時のボランティアの場合は、被災地の社会福祉協議会でも加入が可能となります。(ボランティア活動保険は自宅と活動場所の往復途上も補償されます。また、被災地では混乱も想定されますので、極力自宅最寄りの社会福祉協議会で加入してください。)

■上記は概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

<取扱代理店>株式会社福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763

<引受保険会社>損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154

SJNK18-05404 (2018/7/31)

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp>

INFORMATION

「台風21号」「北海道胆振東部地震」の支援活動を行うボランティア・NPO団体へ助成 ～「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」による助成を実施について～

社会福祉法人 中央共同募金会

社会福祉法人 中央共同募金会では、台風21号、北海道胆振東部地震の支援活動を行うボランティア・NPO団体を対象に助成を行う「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)による助成を実施します。

中央共同募金会では、すでに平成30年7月豪雨災害の支援活動を行うボランティア・NPO団体を対象に「ボラサポ・豪雨災害」の助成を実施しているほか、大阪府北部地震の被災地支援活動事業への助成を行っています。

今回の台風21号、北海道胆振東部地震の支援活動への助成も、企業や市民から中央共同募金会に寄せられた寄付(支援金)により行われます。

助成対象・応募条件

- 台風21号または北海道胆振東部地震の被災地において、被災された方々への救援や復旧・復興のための支援活動を行う団体。NPO法人、社会福祉法人、学校法人、公益法人などのほか、5人以上のボランティアグループ(法人格は問いません)も対象とします。
- 既に活動が終了した場合でも、さかのぼって応募が可能です。なお、その際には支出の証拠書類が必要となるため、レシート・領収書等の保存が必要です。

応募方法

- 中央共同募金会ホームページに掲載している応募要項をご覧ください。
(<https://www.akaihan.or.jp/>)
- 第1回の助成募集は「短期活動」として、活動日数が30日以内で、応募額は50万円以内の活動が対象です。

※第2回以降の実施概要は、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」への募金状況をふまえ、中央共同募金会ホームページで案内します。



全社協VCIは、「広がりボランティアの輪」連絡会議(通称:「広がり」)の事務局も担っています。「広がり」は、現在55の民間団体で構成されており、一人ひとりの生活にボランティア・市民活動が広がることをめざして、多様な主体が手を取り合いながら様々な活動に取り組んでいます。

今年度からは、国際PT(プロジェクト・チーム)が発足し、活動の幅がますます広がってきました。「広がり」は様々なイベントを行っていますので、ぜひ注目してみてください! (「広がり」設立の経緯などについては、『ボランティア情報2月号(2018)』の特集もご参照ください)

(岸本)

